

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月4日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 浜田 晋吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR部長 (氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	525,279	12.7	24,652	63.7	29,330	56.0	16,601	25.9
2021年3月期第3四半期	466,283	—	15,064	—	18,800	—	13,190	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 21,446百万円(41.3%) 2021年3月期第3四半期 15,178百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.35	—
2021年3月期第3四半期	42.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	519,898	204,735	35.8
2021年3月期	475,468	187,779	35.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 186,125百万円 2021年3月期 169,427百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
2022年3月期	—	6.00	—		
2022年3月期(予想)				5.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	12.2	27,000	50.0	33,000	45.6	18,000	25.1	57.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を遡及適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	312,430,277株	2021年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,192,575株	2021年3月期	1,296,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	311,196,285株	2021年3月期3Q	311,140,270株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数223,600株、期中平均株式数266,748株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策の効果もあり製造業を中心に企業収益に改善が見られ、2021年9月30日には緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されたこともあり個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

世界経済（連結対象期間1-9月）につきましては、欧米では感染者数こそ増加したものの、ワクチン普及を背景に外出制限等の措置が徐々に解除され個人消費や設備投資が増加しました。

足元は国内外で経済活動の回復が見られる一方、変異株の流行によって感染収束が見通せないうえ、コンテナ不足や海上輸送費の上昇に見られる物流の混乱、人件費や原料価格の高騰など不透明な状況が続いております。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内外の養殖事業が改善し、水産物の販売も経済活動の回復に伴い改善が見られましたが、国内漁業と北米のすけそうだら加工事業が苦戦しました。食品事業は欧米で家庭用・業務用ともに販売が堅調に推移しました。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は5,252億79百万円（前年同期比589億95百万円増）、営業利益は246億52百万円（前年同期比95億88百万円増）、経常利益は293億30百万円（前年同期比105億29百万円増）となりました。

特別損益におきまして、当社の連結子会社であるUniSea, Inc. の固定資産について減損の兆候が認められたことから、現在の事業環境を踏まえ将来キャッシュフローを見積もり当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間において減損損失50億2百万円を特別損失として計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は166億1百万円（前年同期比34億11百万円増）となりました。（特別損失の詳細につきましては、本日公表の「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。）

今期は中長期ビジョンとビジョン実現のための戦略を改めて議論するとともに、来期からの中期経営計画につなげる年として体質強化に取り組んでおります。

具体的には「弱点を克服するとともに強みを伸ばし再成長のための基盤固め」と位置づけ、国内養殖事業・チルド事業の早急な立て直し、海外向け高純度EPA医薬原料販売の開始に加え、外出自粛や在宅勤務の増加などによるライフスタイルやニーズの変化に対応した、美味しく健康に寄与する商品をグローバルに拡大・強化してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、引き続き「在宅勤務」「WEB会議」などを組合せ「3つの密」にならない働き方を継続するなど感染防止対策を徹底し、お取引先様や従業員の安全確保に努め、食品の生産・供給責任を果たしてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第3四半期	525,279	24,652	29,330	16,601
2021年3月期 第3四半期	466,283	15,064	18,800	13,190
前年同期増減	58,995	9,588	10,529	3,411
前年同期比	112.7%	163.7%	156.0%	125.9%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	217,934	24,928	112.9%	11,281	6,029	214.8%
食品事業	250,143	22,821	110.0%	13,440	2,487	122.7%
ファイン事業	24,378	5,381	128.3%	3,038	1,098	156.6%
物流事業	12,161	△728	94.3%	1,797	△11	99.4%
その他(注)	20,661	6,592	146.9%	811	266	148.9%
全社経費	—	—	—%	△5,716	△283	105.2%
合計	525,279	58,995	112.7%	24,652	9,588	163.7%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は2,179億34百万円(前年同期比249億28百万円増)となり、営業利益は112億81百万円(前年同期比60億29百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、増益

- ・日本はかつお、ぶりなどの漁獲が低調に推移したことにより減収・減益となりました。南米は昨年に比べコロナ対策経費が減少したこともあり増益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ぶり・銀鮭の販売価格が堅調に推移しました。また、昨年苦戦したまぐろ養殖のコスト削減効果もあり増収・増益となりました。

【南米】

- ・鮭鱒は販売数量の増加などがあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・主力の鮭鱒の販売価格が改善するなど総じて魚価の回復があり増収・増益となりました。

【北米】

- ・経済活動の改善に伴い販売が堅調に推移し増収・増益となりました。一方、米国アラスカ州のすけそら加工工場において新型コロナウイルスのクラスターがあり、フィレ・助子などの生産数量が減少したうえ、想定以上にコロナ対策経費が発生しました。

【欧州】

- ・経済活動の改善に伴い販売が好調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,501億43百万円(前年同期比228億21百万円増)となり、営業利益は134億40百万円(前年同期比24億87百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・販売は堅調に推移しましたが、すりみなど原料価格の上昇もあり増収・減益となりました。

【北米・欧州】

- ・外食需要の回復に伴い、業務用食品の販売が大きく伸長するなか、家庭用食品の販売も引き続き堅調に推移し増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当(注1)やおにぎりなどの販売が改善したことに加え、経費削減効果もあり増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は243億78百万円(前年同期比53億81百万円増)となり、営業利益は30億38百万円(前年同期比10億98百万円増)となりました。

【医薬原料、機能性原料、機能性食品】

- ・機能性食品の通信販売が好調に推移し増収・増益となりました。

【診断薬、検査薬】

- ・新型コロナウイルスのPCR検査薬や海外向け培地の販売が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は121億61百万円(前年同期比7億28百万円減)となり、営業利益は17億97百万円(前年同期比11百万円減)となりました。

- ・一部事業の譲渡により減収となりました。

(注1) 冷蔵状態(5℃前後)で流通・販売することにより素材の鮮度を長く保つことができるため、常温弁当に比べて販売できる時間が長くなり、食品ロス削減につながる商品。

(注2) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注3) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 第3四半期	増減
流動資産	231,808	276,897	45,088
(うち 棚卸資産)	129,081	138,878	9,797
固定資産	243,660	243,000	△659
資産合計	475,468	519,898	44,429
流動負債	153,711	183,208	29,496
固定負債	133,977	131,954	△2,023
負債合計	287,689	315,162	27,473
純資産合計	187,779	204,735	16,956

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて444億29百万円増の5,198億98百万円(9.3%増)となりました。

流動資産は450億88百万円増の2,768億97百万円(19.5%増)となりました。売上増加などにより受取手形及び売掛金が317億69百万円増加したこと、棚卸資産が97億97百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は6億59百万円減の2,430億円(0.3%減)となりました。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて274億73百万円増の3,151億62百万円(9.5%増)となりました。

流動負債は294億96百万円増の1,832億8百万円(19.2%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が増加したことが主な要因です。

固定負債は20億23百万円減の1,319億54百万円(1.5%減)となりました。返済により長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて169億56百万円増加の2,047億35百万円(9.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を166億1百万円計上したこと、剰余金の配当を35億83百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「通期業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,986	14,315
受取手形及び売掛金	76,042	107,812
有価証券	—	26
商品及び製品	68,221	73,200
仕掛品	26,050	27,915
原材料及び貯蔵品	34,809	37,762
その他	16,035	16,274
貸倒引当金	△338	△409
流動資産合計	231,808	276,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,072	59,031
その他（純額）	86,355	84,461
有形固定資産合計	147,428	143,493
無形固定資産		
のれん	452	703
その他	9,339	10,621
無形固定資産合計	9,791	11,325
投資その他の資産		
投資有価証券	38,076	36,286
関係会社株式	34,566	37,951
長期貸付金	1,438	1,061
退職給付に係る資産	229	292
繰延税金資産	2,331	2,662
その他	14,369	14,770
貸倒引当金	△4,573	△4,842
投資その他の資産合計	86,440	88,182
固定資産合計	243,660	243,000
資産合計	475,468	519,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,704	50,309
短期借入金	68,577	88,828
未払法人税等	4,207	3,752
未払費用	22,884	29,363
引当金	3,479	1,649
その他	12,857	9,305
流動負債合計	153,711	183,208
固定負債		
長期借入金	112,230	107,242
引当金	121	65
退職給付に係る負債	10,428	10,737
その他	11,197	13,908
固定負債合計	133,977	131,954
負債合計	287,689	315,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,658	21,156
利益剰余金	107,781	120,799
自己株式	△476	△414
株主資本合計	159,648	172,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,881	12,592
繰延ヘッジ損益	92	848
為替換算調整勘定	△1,056	3,905
退職給付に係る調整累計額	△3,139	△3,447
その他の包括利益累計額合計	9,778	13,898
非支配株主持分	18,352	18,610
純資産合計	187,779	204,735
負債純資産合計	475,468	519,898

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	466,283	525,279
売上原価	392,524	438,409
売上総利益	73,758	86,869
販売費及び一般管理費	58,694	62,216
営業利益	15,064	24,652
営業外収益		
受取利息	165	129
受取配当金	374	423
為替差益	98	—
投資有価証券売却益	36	—
持分法による投資利益	2,607	2,703
助成金収入	1,012	2,214
雑収入	585	340
営業外収益合計	4,881	5,810
営業外費用		
支払利息	1,031	864
為替差損	—	97
投資有価証券売却損	2	0
雑支出	111	169
営業外費用合計	1,145	1,133
経常利益	18,800	29,330
特別利益		
固定資産売却益	353	79
投資有価証券売却益	1,895	341
受取保険金	—	1,025
持分変動利益	—	58
特別利益合計	2,249	1,504
特別損失		
固定資産処分損	266	353
減損損失	—	5,077
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	77	—
災害による損失	772	669
災害関連損失	—	18
特別損失合計	1,119	6,118
税金等調整前四半期純利益	19,931	24,715
法人税、住民税及び事業税	4,957	6,250
法人税等調整額	1,332	1,068
法人税等合計	6,290	7,318
四半期純利益	13,641	17,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,190	16,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,641	17,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,242	△1,220
繰延ヘッジ損益	△396	636
為替換算調整勘定	△1,602	4,383
退職給付に係る調整額	334	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	555
その他の包括利益合計	1,537	4,048
四半期包括利益	15,178	21,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,394	20,721
非支配株主に係る四半期包括利益	783	724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してありましたリポート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識し、有償支給した原材料等の消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益及び有償支給した原材料等の消滅を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は309億16百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は85百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,005	227,322	18,997	12,889	452,214	14,068	466,283	—	466,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,999	1,397	225	7,449	20,070	1,567	21,638	△21,638	—
計	204,005	228,719	19,222	20,339	472,285	15,636	487,922	△21,638	466,283
セグメント利益	5,251	10,952	1,939	1,808	19,952	544	20,497	△5,433	15,064

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△5,433百万円には、セグメント間取引消去49百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	217,934	250,143	24,378	12,161	504,618	20,661	525,279	—	525,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,496	996	271	8,095	19,860	1,489	21,350	△21,350	—
計	228,431	251,140	24,650	20,256	524,478	22,151	546,629	△21,350	525,279
セグメント利益	11,281	13,440	3,038	1,797	29,558	811	30,369	△5,716	24,652

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△5,716百万円には、セグメント間取引消去△40百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,002百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、物流事業で4百万円増加し、水産事業で9,053百万円、食品事業で21,633百万円、ファイン事業で234百万円減少しております。また、セグメント利益は、食品事業で34百万円、ファイン事業で22百万円増加し、水産事業で51百万円、物流事業で0百万円減少しております。